

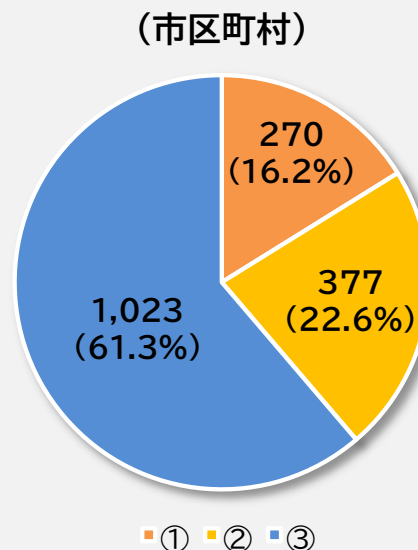
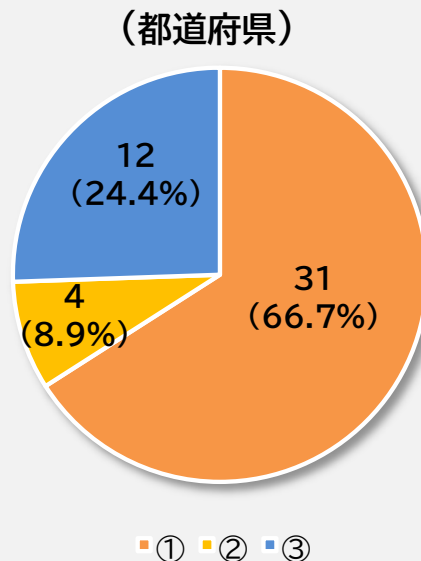
共通の入札参加資格の有効期間について

- 全国単位で共通の入札参加資格審査申請システムを整備し、申請受付・審査を共同で行うと仮定した場合に、以下の選択肢から最も適切と考えられる有効期間とその理由について、全地方公共団体に意見照会。
 - ① 物品・役務等の資格の有効期間を3年、建設工事等の資格の有効期間を2年と設定
 - ② 物品・役務等の資格の有効期間を3年、建設工事等の資格の有効期間を3年と設定
 - ③ 物品・役務等の資格の有効期間を2年、建設工事等の資格の有効期間を2年と設定

照会結果

- 都道府県においては、「①物品・役務等を3年、建設工事等を2年」(31団体(66.7%))が最も多くなっており、次いで、「③物品・役務等を2年、建設工事等を2年」(12団体(24.4%))となっている。
- 市区町村においては、「③物品・役務等を2年、建設工事等を2年」(1,023団体(61.3%))が最も多くなっており、次いで、「②物品・役務等を3年、建設工事等を3年と設定」(377団体(22.6%))となっている。

<有効期間の回答状況>



【凡例】

- ① 物品・役務等を3年、建設工事等を2年
- ② 物品・役務等を3年、建設工事等を3年と設定
- ③ 物品・役務等を2年、建設工事等を2年と設定

※ 都道府県47団体、市区町村1,670団体に占める割合

市区町村については、建設工事の入札参加資格審査申請を実施していると回答した団体(1,716団体)から物品・役務等の資格の有効期間を定めていない(物品・役務等の入札参加資格審査申請を行っていない場合を含む)と回答した団体(46団体)を除いた数

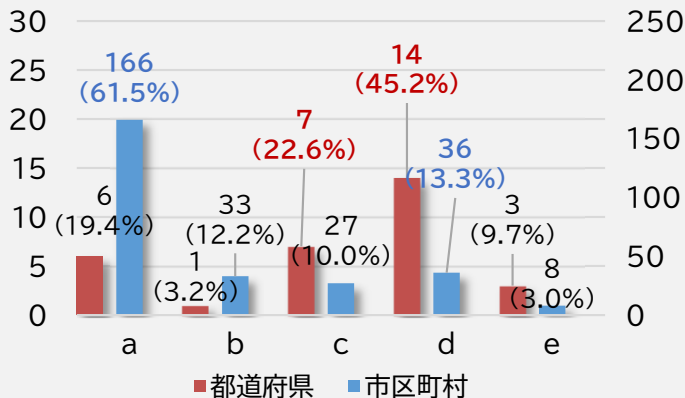
物品・役務等と建設工事及び測量・建設コンサルタント等の資格の有効期間について②

第15回項目・申請方法等検討部会資料
(R7.10.29開催)

照会結果(続き)

● 各有効期間を選択した理由は以下のとおりとなっている。

①物品・役務等を3年、建設工事等を2年
(都道府県31団体、市区町村270団体)



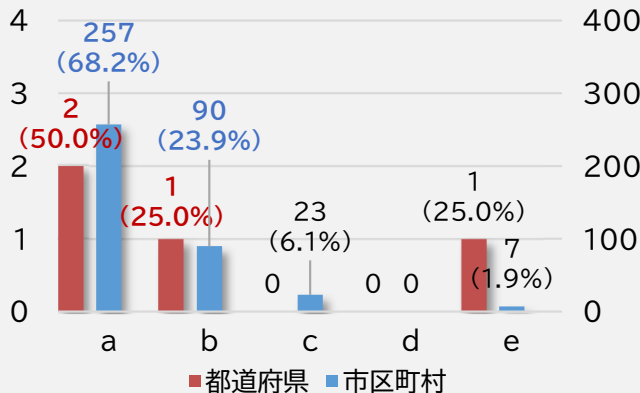
【凡例】

- a 地方公共団体の事務負担の軽減
- b 申請事業者の事務負担の軽減
- c 地方公共団体の審査体制の整備を行いやすい
- d 事業者の経営状況の把握がしやすい
- e その他

<都道府県・市区町村別の上位2つの理由>

都道府県	市区町村
d 事業者の経営状況が把握しやすい (14団体)	a 地方公共団体の事務負担の軽減 (166団体)
c 審査体制の整備がしやすい (7団体)	d 事業者の経営状況が把握しやすい (36団体)

②物品・役務等を3年、建設工事等を3年
(都道府県4団体、市区町村377団体)



【凡例】

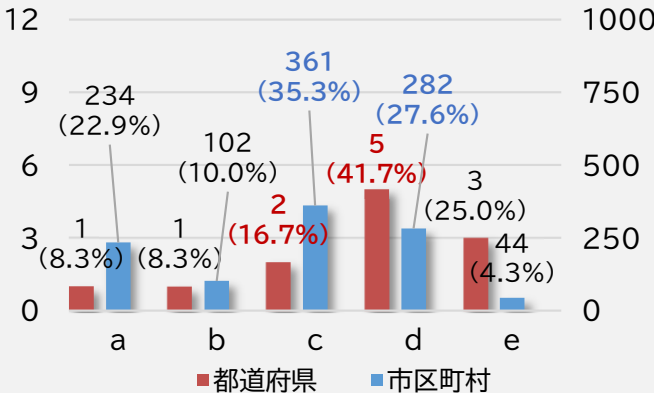
- a 地方公共団体の事務負担の軽減
- b 申請事業者の事務負担の軽減
- c 地方公共団体の審査体制の整備を行いやすい
- d 事業者の経営状況の把握がしやすい
- e その他

<都道府県・市区町村別の上位2つの理由>

都道府県	市区町村
a 地方公共団体の事務負担の軽減 (2団体)	a 地方公共団体の事務負担の軽減 (257団体)
b 事業者の事務負担の軽減 (1団体)	b 事業者の事務負担の軽減 (90団体)

※左軸は都道府県数、右軸は市区町村数

③物品・役務等を2年、建設工事等を2年
(都道府県12団体、市区町村1,023団体)



【凡例】

- a 地方公共団体の事務負担の軽減
- b 申請事業者の事務負担の軽減
- c 地方公共団体の審査体制の整備を行いやすい
- d 事業者の経営状況の把握がしやすい
- e その他

<都道府県・市区町村別の上位2つの理由>

都道府県	市区町村
d 事業者の経営状況が把握しやすい (5団体)	c 審査体制の整備がしやすい (361団体)
c 審査体制の整備がしやすい (2団体)	d 事業者の経営状況が把握しやすい (282団体)

※eの都道府県3団体はそれぞれ異なる意見のため除く。

物品・役務等と建設工事及び測量・建設コンサルタント等の資格の有効期間について③

検討

第15回項目・申請方法等検討部会資料
(R7.10.29開催)

- 意見照会の結果、市区町村では、物品・役務等と建設工事等の有効期間を同一とすべき(②+③)としている団体が8割以上となっている。
- これまでの検討においても、物品・役務等と建設工事等の資格の有効期間が異なる場合は、特に市区町村から、一括申請・審査を行うことができなくなることや両方の資格に申請する事業者にとっての事務負担が大きくなることを課題とする意見が多くあったことを踏まえると、共通の資格の有効期間については、一括申請・審査を可能する観点等から、物品・役務等と建設工事等の有効期間を同一とすべきと考えられるか。
- その上で、意見照会の結果、最も多数である「③物品・役務等を2年、建設工事等を2年」と回答した団体においては、都道府県、市区町村ともに「審査体制の整備を行いやすいこと」及び「事業者の経営状況が把握しやすいこと」を理由として挙げている団体が最も多くなっている。
- 一方、「②物品・役務等を3年、建設工事等を3年」と回答した団体においては、「地方公共団体の事務負担を抑えられること」及び「事業者の事務負担を抑えられること」を理由としている団体が大部分を占めているが、建設工事等を3年とすることについては、これまでの検討において、事業者の経営状況の適切な把握に支障が生じることや事業者の格付け機会が減少すること等の否定的な意見が多くなっている。
- この点、建設工事等を3年とした場合でも、個別の入札時に経営状況を確認することや有効期間中に随時申請又は追加申請を行うことで、経営状況の把握や格付け機会の確保を担保できるとの意見もあるが、現にこのような取り扱いを行っていない団体、特に小規模団体においては、個々の入札時や随時申請又は追加申請に係る事務負担が増加するため、一律に対応することが難しいと考えられるか。
- 以上を踏まえると、一括申請・審査を可能とすること及び経営状況の適切な把握の観点から、「③物品・役務等を2年、建設工事等を2年」とすることが考えられるか。(このため、物品・役務等の共通の有効期間を3年から2年に変更する。)

共通化の方向性

- 共通の資格の有効期間については、一括申請・審査を可能とすること及び経営状況の適切な把握の観点から、「物品・役務等を2年、建設工事等を2年」とするか。

有効期間に係る構成員意見

構成員意見

(有効期間の共通化の必要性についての意見)

- 現状、有効期間を3年としている団体もあり、随時申請や追加申請の受付ができることを踏まえれば、共通システム上で一律に資格の有効期間を設定する必要があるのか疑問。
- 有効期間について、柔軟に運用できるような余地を残すべきではないか。

(システム整備により有効期間を設定しない方向性の提案)

- 共通システム上のデータ連携が進み、常に最新の情報が更新・保持されるような仕組みが実現すれば、地方公共団体側は任意のタイミング(2年ごと・3年ごと等)で当該時点で最新の情報を取得・利用できると考えられる。
- 将来的にこのような仕組みが整えば、有効期間を設定する必要性がなくなるのではないか。

(有効期間を3年としている現状からの意見)

- 現在、物品・役務等と建設工事等の有効期間を3年としており、地方公共団体の事務負担は抑えられていると感じている。
- 都道府県のうち、7割以上が「物品・役務等を3年とすることが適切」と考えており、これを建設工事等に合わせて2年に短縮することは、これらの都道府県の負担が増えるおそれがある。
- 建設工事等を3年とした場合でも、経営事項審査情報のシステム連携や随時申請や追加申請の中で格付けの再審査の機会を設けることで、事業者の不利益は生じないと考えられる。

(その他の意見)

- 共通化の取組は、事務処理の見直し等の痛みを伴うものであるが、共通化の目的である地方公共団体・事業者双方の事務の簡便化につながる方向性で検討していただきたい。

有効期間について(再検討①)

- 資格の有効期間については、現状の事務運用等を踏まえて団体ごとに様々な考え方があることから、入札参加資格審査申請の共通化・デジタル化の目的を確認した上で、意見について再度検討する。

(検討の背景と目的)

- 急速な人口減少等により、地方公共団体においても人材不足が深刻化する中で、行政サービスの提供を持続可能なものとする観点から、デジタル技術等を活用した事務処理の効率化が求められている。
- 地方公共団体においては、入札・契約に関し、契約の種類、金額、性質及び目的に応じて、必要な入札参加資格を定めて、地域の中小企業者をはじめとする様々な事業者の競争への参加機会を確保できるようにするため、あらかじめ、事業者から入札参加資格審査申請を受け付け、当該申請内容をもとに申請者の等級(例:A～Dランク)を業種ごとに設定し、入札参加資格者名簿を作成している。
- その結果、地方公共団体ごとに入札参加資格審査申請の申請項目や申請方法等が異なり、特に、複数の地方公共団体に対して申請する事業者には大きな事務負担が生じている。また、当該手続に係るデジタル化の進捗も異なっており、地方公共団体においては、未だに紙媒体での審査が行われるなど、資格審査に係る事務負担が生じている。
- 共通化・デジタル化の取組は、このような課題を背景として、事業者・地方公共団体双方の事務負担を軽減するために共通システムを整備して事務処理を効率化すること、その実現のために申請項目や申請方法等の共通化を図ることを目的としている。

(有効期間の共通化の必要性についての検討)

- 有効期間を共通化する場合と共通化しない場合の地方公共団体及び事業者のメリット・デメリットは以下のようなものが考えられるか。

赤字:メリット 青字:デメリット

	有効期間を共通化する場合	有効期間を共通化しない場合 (地方公共団体ごとの設定)
地方公共団体	<ul style="list-style-type: none">● 共通の有効期間と異なる有効期間を設定している団体にとっては、事務処理が変更され、事務負担が増大する。● 有効期間を共通化することで、共同受付・審査体制や共通システムの整備による事務負担の軽減効果が大きくなる。	<ul style="list-style-type: none">● 現状の有効期間を維持することができる等、団体ごとに事務負担を踏まえた柔軟な運用が可能になる。● 共同受付・審査体制や共通システムの整備による事務負担の軽減効果が小さくなる。
事業者	<ul style="list-style-type: none">● 共通化により、一定の時期に複数の団体に対する一括申請が可能となり、事務負担が軽減される。	<ul style="list-style-type: none">● 団体ごとに有効期間が異なるという現状が解消されず、更新の時期がずれることで、事業者の事務負担を軽減するという共通化の効果が小さくなる。

有効期間について(再検討②)

- これを踏まえると、有効期間を共通化する場合は、共同受付・審査体制や共通システムにより、事務負担を軽減するような仕組みを構築することで地方公共団体・事業者双方にメリットがあると考えられる一方、共通化しない場合は、特に事業者の事務負担が軽減されず、共通システムを整備し、事業者及び地方公共団体の事務負担を軽減するという共通化の本来の目的が達成されず、共通化の効果が十分に発揮できないと考えられるか。
- したがって、共通化・デジタル化の効果を十分に発揮するためには、有効期間の共通化は不可欠であると考えられるか。

(システム整備により有効期間を設定しない方向性の提案)

- 意見のように、共通システム上で常に最新の情報が更新・保持されることを前提に地方公共団体が任意で名簿を更新するような運用が可能な場合、更新申請の必要がなくなり、地方公共団体・事業者双方の事務負担を大幅に減少させる可能性がある。
- 一方、申請項目の中には、団体ごとの独自申請項目等、データ連携で自動取得できない項目も一定数存在すると考えられ、現状では、申請・審査の必要性は残ると考えられるか。
- また、現行制度の考え方とは異なり、事業者の意思を介さず、名簿が更新される場合、申請意思を持たなくなった事業者が必ずしも資格取消手続を履行するとは限らないと考えられるため、特に格付け等が行われていない物品・役務等及び測量・建設コンサルタント等では、事業者からの取消手続が担保されず、名簿の正確性が損なわれるおそれ※があるか。
 - ※ 建設工事については、経営事項審査の有効期間が切れた事業者を名簿から削除することで、入札参加資格の取消手続がない場合でも名簿の正確性は一定担保できると考えられるか。
- さらに、事業者にとっては、資格付与の透明性や入札参加等の予見可能性に欠けるおそれがあるか。地方公共団体にとっても、指名競争入札等において、名簿登録者の参加意思が予見できず、事務に支障を及ぼすおそれがあるか。
- また、共通システムで最新の情報が常時連携・更新されるような機能を設けることで運用コストが増加すると見込まれることや、国においては、有効期間を設定して入札参加資格審査申請を受け付けていることとの整合性も考慮する必要があるか。
- 以上を踏まえると、共通システム上で名簿を自動更新する運用は、事務負担の軽減につながる可能性がある一方で、現状では、申請項目の自動取得の限界等の課題への対応が必要であり、これらが解決されない限り、有効期間を設定し、共通化するという運用が現実的であると考えられるか。

有効期間について(再検討③)

(有効期間を3年としている現状からの意見に対する検討)

- 共通の有効期間を「物品・役務等を2年、建設工事等を2年」、「物品・役務等を3年、建設工事等を3年」とすることについて、それぞれのメリット・デメリットや、各デメリットに対する対応策及びその評価については、以下のように考えられるか。

赤字:メリット 青字:デメリット

	物品・役務等2年 建設工事等2年	物品・役務等3年 建設工事等3年	デメリットに対する対応策	対応策の評価
① 経営状況把握	最新の経営事項審査の結果を反映しやすく、経営状況の変化を把握しやすい。	有効期間が長く、経営状況の変化を把握しづらくなるおそれ。	● 共通システムで経営事項審査情報データ連携する。	● 共通システムのデータ連携により、最新の経営状況は把握することができると考えられるが、格付けについては、随時申請や追加申請に対応できない小規模団体においては、課題が解決されない。
② 格付	格付の見直し機会が多く、より事業者の現況を反映した格付が可能。	格付の見直し機会が減少し、古い情報を元にした格付けにより発注を行うことになり、適正な履行を損ねるおそれ。	● 随時申請や追加申請を行い、格付の再審査を行う。	
③ 地方公共団体の事務負担	審査・格付、それに伴う名簿更新の頻度が増えるため、事務負担が増加。	審査・格付、それに伴う名簿更新の頻度が減るため、事務負担が軽減。	● 現在3年としている団体においても、共通システムでのデータ連携及び共同審査の実施により、事務負担の軽減は可能。	● 単に期間を3年から2年に変更した場合には、現に3年で設定している団体の事務負担は増加するが、共通システムでのデータ連携及び共同審査の実施等により、事務負担の軽減は可能である。
④ 事業者の事務負担	申請機会が増えるため、申請に係る事務負担が増加。	申請機会が減り、申請に係る事務負担が軽減。	● 現在、3年としている団体に申請する事業者においても、申請の電子化や共通システムでのデータ連携により、申請自体が簡略化されることから、事務負担の軽減は可能。	

共通化の方向性

- 以上を踏まえると、全ての団体において、適切な経営状況の把握やそれを踏まえた適切な格付けを可能とする観点や、共通化の目的である事業者・地方公共団体の双方の事務処理の簡便化の観点からは、「物品・役務等を2年、建設工事等を2年」とすることが適当であると考えられるか。
- その上で、今後の共同・受付審査体制や共通システムの具体的な検討に当たっては、現に有効期間を3年以上としている団体が2年とした場合でも、事務負担が軽減するような仕組みとするように留意する必要があるか。